

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 漁業振興

施策コード 050103

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 農林水産課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第5章 活力をうみ、賑わいのあるまちづくり (活力・賑わい)	第1節 産業
	施策	漁業振興	

基本方針

- ・獲る漁業からつくり育てる漁業への転換をさらに進め、資源が豊富な魚場の回復に努めます。また、将来の担い手にとって魅力のある漁業を確立します。
- ・魚食普及、漁業振興を図るため、新たな賑わいづくりの事業を進めてまいります。

現況と課題

- ・水産資源の回復を目的として、種苗育成を展開しています。しかし、魚種は限定されており、数量的にも十分とは言えず、その効果も明瞭ではありません。また、近隣市町での事業展開が図られていないことも目的達成の妨げとなっていることが考えられ、今後は、事業の拡大を図るとともに、近隣市町に対しても同様の事業を展開するよう働きかける必要があります。
- ・資源維持や増殖対策等を実施することで、漁業者側の資源維持に対する意識も高揚しています。しかし、効果は緩やかであり、経営難が長期化すると、その意識低下が懸念されます。また、経営難にあわせ、漁業従事者の高齢化が進むなか、従事者のさらなる減少も予想されます。水産物を安定供給していくためには、資源維持や増殖対策等の拡充に加え、担い手の確保、育成が急務となっています。
- ・漁港に直売所である青空市場が隣接していることで、消費者に対して新鮮な水産物を供給することが可能となっています。
- ・漁業への理解や魚介類が優れた栄養価を持つことの認識を深めるため、体験漁業などの事業やPR活動を展開しており、市内外で一定の評価を得ることができています。しかし、魚食普及の速度は緩やかで、今後においても多様な魚食の普及活動が求められています。
- ・漁港、青空市場を含むフィッシュマンズ・ワールド構想区域は、ミニ・ボートピアりんくうや佐野漁港で水揚げされる新鮮な魚介類をその場で食することが出来る施設「海鮮焼処」の開設により、地域の活性化や賑わい施設の一層の充実を図っていきます。

施策目標

対象 (誰を、何を、どこを)

漁業関係者団体等

意図 (どのような状態にしたいのか)

漁業経営の安定化を図り、担い手を確保します。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度 (偏差値)	61.5						49.1
重要度 (偏差値)	43.7						41.6

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H29決算	H30決算					
コストの内訳	人件費	千円	4,113	4,412				
	事業費		6,099	6,844				
	フルコスト		10,212	11,256				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		29	31				
	市債		0	0				
	その他		3,572	3,361				
	一般財源1 (=フルコスト-特定財源)		6,611	7,864				
一般財源2 (=直接事業費-特定財源)	2,498	3,452						

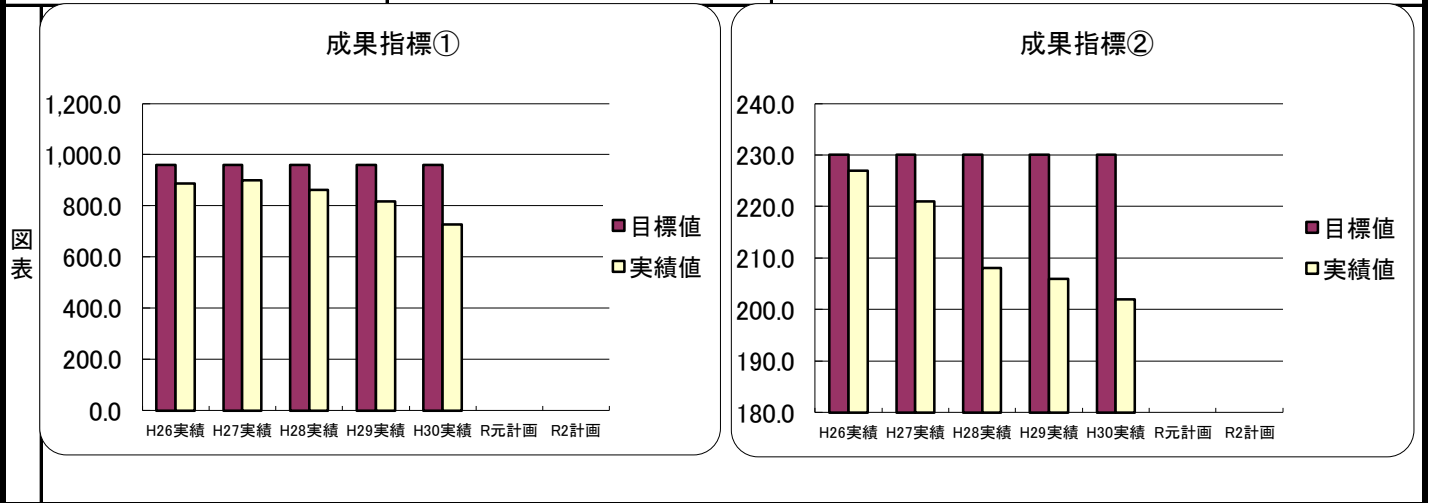
5. 施策の成果指標

① 成果指標 1		漁獲量					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	960.0	960.0	960.0	960.0	960.0		
実績値	888.0	901.0	863.0	816.3	728.4		
達成度	92.5	93.85	89.9	85.0	75.88		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
この数値が上昇し続ければ、一定、水産資源保護対策の成果が上がっていると考えられる。(基準値は1漁協分の数値で、20年度以降の数値は、市全体(2漁協分)の数値としている。)	過去10年間の平均値を算出し、それを確保できるよう10年後の目標として設定した。5年後の目標は、今後10年間で見込む漁獲量増加分の50%を19年度に加算したもので設定していたが、平成24、25年度の実績をふまえて目標値を見直した。	大阪湾の埋め立て等により、水質環境の悪化などが原因と考えられる。

② 成果指標 2		漁業就業者数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	230.0	230.0	230.0	230.0	230.0		
実績値	227.0	221.0	208.0	206.0	202.0		
達成度	98.69	96.09	90.43	89.6	87.8		

指標設定の根拠	目指そう値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
漁業就業者数を把握することで、漁業の担い手の確保・育成の状況がわかる。	減少傾向にある漁業就業者数を、平成25年度実績漁業就業者数を基に、平成26年度計画を230人とし、漁業就業者の現状維持を図る。	漁獲高は年度により変動するため、経営を安定させることも難しく、漁業就業者数は高齢化も影響し、微減となった。



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 2	漁獲高は、僅かながら減少した。安定した水産資源を確保するため、今後も事業の継続が必要である。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	市民が憩う水辺という観点からも、水産資源が豊富で美しい大阪湾を維持することが重要である。 市民アンケート調査の満足度(偏差値)は49.1となり平成24年調査と比べ減少したため、今後も施策を講じ、事業を実施していくことが必要である。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	水辺環境に対する市民の意識は高まっており、本市だけでなく大阪湾に面する自治体が連携して施策を講じることが有効である。
	合計点	(10点中) 6点	
総合評価	C	抱卵ガザミ放流事業は漁業資源の回復の一翼を担っている。市内の小学生を対象にした地曳網体験事業は、生きた魚に直接触れ体験することにより海と魚介類への関心も高まる等の効果を得ており、これらの事業を継続的に実施することによって、今後の漁業への市民の意識も高まり振興にもつながっていくと思われる。	
二次評価(政策推進課・行財政管理課による評価)	C	引き続き目標値の達成に努めること。	
三次評価(理事者による評価)	C	引き続き目標値の達成に努めること。	

7. 施策を構成する事務事業						
事務事業			H30年度決算額			一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01036400	漁業振興事業	4,412	6,844	3,452	B
合計			4,412	6,844	3,452	